

平成22年 7月13日

筑波研究学園都市記者会加盟各社 御中

筑波大学

**『平成23年度概算要求基準（シーリング）による
「国立大学法人運営費交付金」の削減に関する共同声明』について**

このことについて、国立大学等が「新成長戦略」等に位置付けられた国家戦略を実施していくための役割の大きさに鑑み、別紙のとおり、平成23年度概算要求基準（シーリング）において国立大学法人運営費交付金を削減対象としないことを強く要望する内容を、関東・甲信越地区に所属する14大学の学長及び機構長による共同声明（別紙のとおり）を発表しましたのでお知らせいたします。

なお、各大学等から関係する記者会等に同様のご説明をさしあげておりますことを申し添えます。

【本件に関する問い合わせ先】

筑波大学広報室

TEL : 029-853-2040 FAX : 029-853-2014

平成 22 年 7 月 12 日

平成 23 年度概算要求基準（シーリング）による
「国立大学法人運営費交付金」の削減反対!!(共同声明)

国立大学協会関東・甲信越地区支部所属大学等

茨城大学長	池 田 幸 雄
筑波大学長	山 田 信 博
筑波技術大学長	村 上 芳 則
宇都宮大学長	進 村 武 男
群馬大学長	高 田 邦 昭
埼玉大学長	上 井 喜 彦
千葉大学長	齋 藤 康
横浜国立大学長	鈴 木 邦 雄
新潟大学長	下 條 文 武
長岡技術科学大学長	新 原 皓 一
上越教育大学長	若 井 彌 一
山梨大学長	前 田 秀 一 郎
信州大学長	山 沢 清 人
総合研究大学院大学長	高 畑 尚 之
高エネルギー加速器研究機構長	鈴 木 厚 人

我々国立大学協会関東甲信越地区支部所属の 14 大学の学長及び
機構長は、国立大学等が「新成長戦略」等に位置づけられた国家戦略
を実施していくための役割の大きさに鑑み、別紙のとおり、平成
23 年度概算要求基準（シーリング）において国立大学法人運営費
交付金を削減対象としないことを強く要望します。

国立大学法人運営費交付金は、平成23年度概算要求基準（シーリング）での削減の対象としないこと!!

運営費交付金を一律的な削減の対象にすることは、我が国の知的基盤を壊滅的に破壊し、将来の人材を養う教育力を急激に低下させるだけでなく、科学・技術の進歩を致命的に阻害する!!

「新成長戦略」の下で、教育力や研究開発力向上のための公的投資の拡充を!!

菅内閣の下で策定された「財政運営戦略」と「新成長戦略」が目指す「強い経済」と「強い財政」は、我が国が置かれている経済・財政の危機的状況に照らし、当然実現されるべきものです。同時に、「新成長戦略」は、「強い人材」の育成が、成長の原動力として未来への投資であることを踏まえ、教育力や研究開発力を世界最高水準にするための効果的な公的投資を拡充する旨、明記しています。

国立大学は、「持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成」（「新成長戦略」より）の欠くべからざる土台であり、我が国全体に係わる新しい未来を切り開く存在でなければなりません。「強い大学」の実現を目指し、国立大学の教育研究環境の整備や教育改革、学生の経済的支援の充実を図ることが、日本の確かな未来を切り開くものと確信します。

一方、「財政運営戦略」の「中期財政フレーム」によれば、平成23年度からの3年間は「基礎的財政収支対象経費」について前年度を上回らないこととされ、年間1兆円以上とも言われる社会保障関係経費の伸びを勘案すれば、いわゆる「政策的経費」は年率8%の減となります。大学の人件費を含む国立大学法人運営費交付金もその対象とされ、削減額は、単年度だけでも927億円（3年間の総額で約2,800億円）と、平成16年度から22年度の6年間の減額の総合計（830億円）を上回る、すさまじい削減を求められることが予想されます。

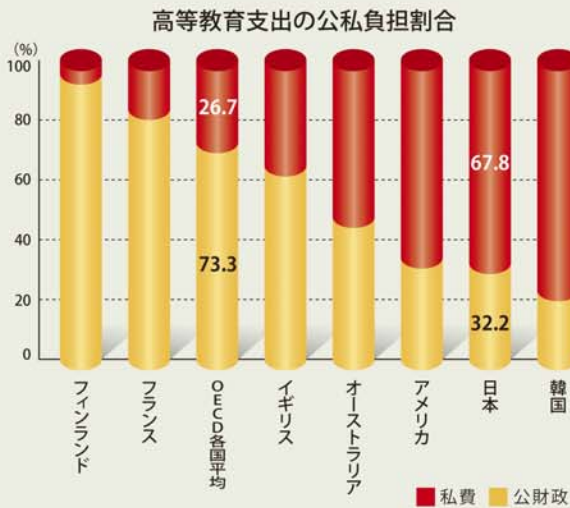
この金額の予算削減は、大規模大学の存立基盤を揺るがすのみならず、中・小規模国立大学の運営が立ち行かなくなる規模の減額となります。

我が国の高等教育への公財政支出は既に OECD 諸国の最下位という状況です。その上、このような更なる過酷な削減を行うことは、天然資源に乏しく、科学・技術と人材に頼るしか術のない我が国においては、まさに 国益に係わる致命的な施策となります。

ついでには、平成23年度概算要求における「国立大学運営費交付金」については、削減の対象とせず、「新成長戦略」に基づき、長期的な観点から予算配分が行われるよう強く要望します。

乏しい日本の高等教育支出

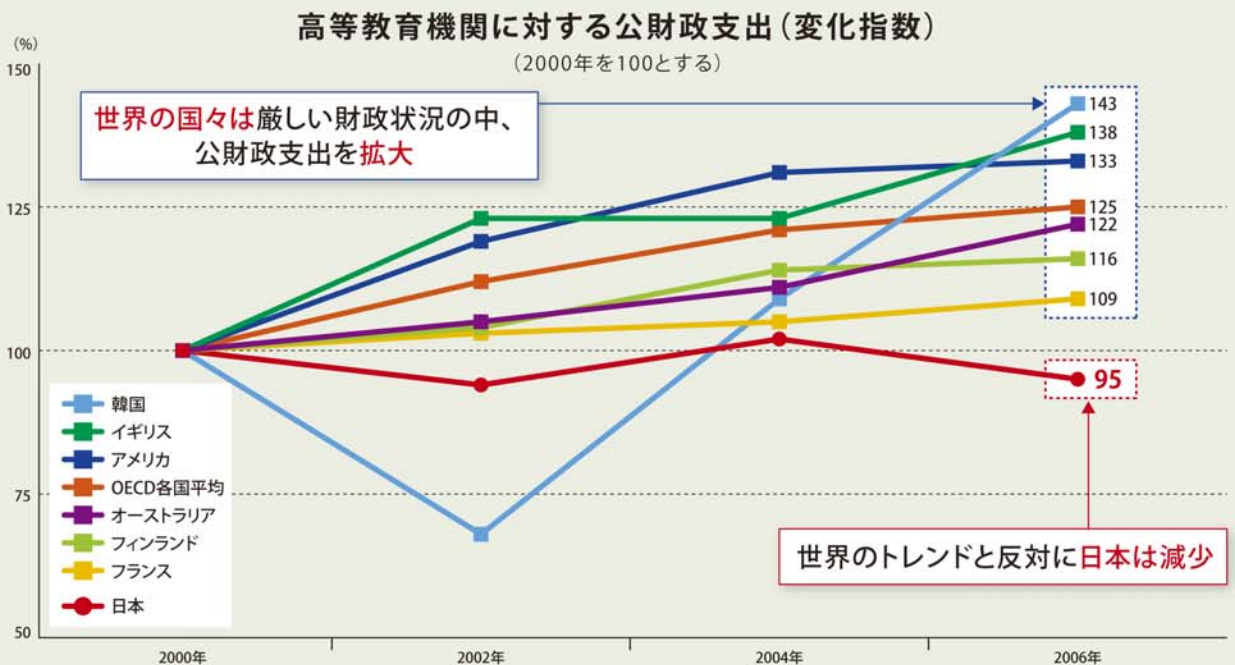
みなさんは日本の高等教育に対する公的支出が、諸外国と比べ、低い現状をご存知でしょうか。



日本の私費負担は約7割

日本の公財政支出は各国平均の半分未満

出典: OECD Education at a Glance 2009より国立大学協会作成



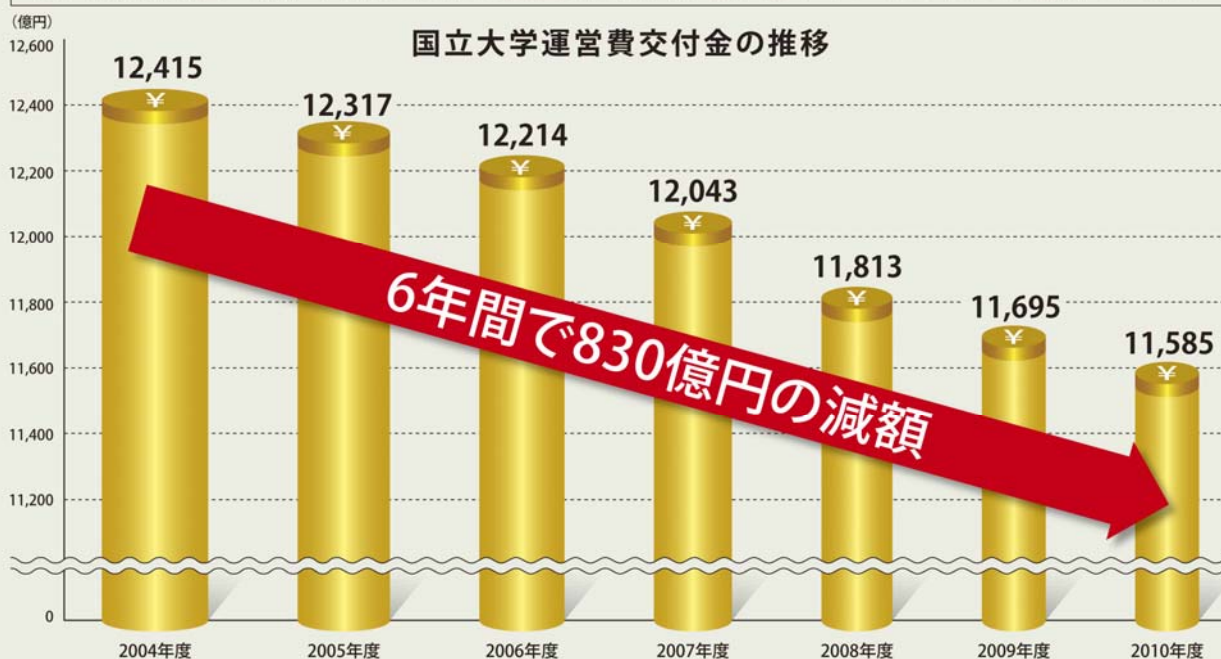
世界のトレンドと反対に日本は減少

出典: OECD Education at a Glance 2009より国立大学協会作成

高等教育に対する公財政支出は、「未来に対する投資」であり、その投資による教育研究の充実、将来を担う「知と人」を創造します。グローバル化する世界の中で、日本が知識基盤社会をけん引する魅力ある国であり続けるためにも、高等教育に対する公財政支出の拡大が望まれます。

法人化後、国立大学への財政支援は縮小

法人化以後、国立大学の経営を支える運営費交付金が減り続けていることをご存知でしょうか。



※国立大学運営費交付金とは、国立大学運営のために政府が各国立大学へ交付するお金です。

**6年間ですでに約26もの
国立大学分が消えた
計算です。**

※運営費交付金額(2010年度分)の
少ない大学順で合算した場合

運営費交付金の減額がもたらしたものは・・・

- 退職教員補充の困難
 - 若手研究者への支援の減少
 - 附属病院の増収努力による診療・教育・研究に与えた深刻な影響
- ・・・など

国立大学法人の運営費交付金の確実な措置については、国会での附帯決議もあり、国民の合意事項となっています。

国立大学法人法附帯決議(衆議院 文部科学委員会2003年5月16日)

「運営費交付金の算定に当たっては、(中略)、法人化前の公費投入額を十分に確保し、必要な運営費交付金等を措置するよう努めること。」

国立大学法人法附帯決議(参議院 文教科学委員会2003年7月8日)

「法人化前の公費投入額を踏まえ、従来以上に各国立大学における教育研究が確実に実施されるに必要な所要額を確保するよう努めること。」

運営費交付金は国立大学法人の教育研究活動を支える最も基盤的な財源です。運営費交付金の充実による知と人の創造は、科学技術立国日本の発展はもちろん、地域産業・地域文化の振興にも大きく貢献します。今後、日本が国内外で発展し続けるためにも、知の拠点である国立大学への支援が望まれます。

大学予算の拡充は「未来に対する投資」。国立大学に対する財政支援の拡充を強く求めます。



社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

TEL: 03-4212-3506 E-mail: info@janu.jp

<http://www.janu.jp>